



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福田晴明
 (氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,194	△0.5	153	—	156	—	77	145.7
27年3月期第3四半期	27,324	△1.2	△118	—	△112	—	31	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 40百万円 (△81.3%) 27年3月期第3四半期 214百万円 (238.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	5.08	—
27年3月期第3四半期	2.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,008	3,794	18.4
27年3月期	18,287	3,847	20.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,691百万円 27年3月期 3,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	3.3	330	—	330	—	200	78.6	13.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	16,861,544 株	27年3月期	16,861,544 株
28年3月期3Q	1,557,064 株	27年3月期	1,554,050 株
28年3月期3Q	15,305,693 株	27年3月期3Q	15,310,040 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、また海外からの訪日観光客の消費による下支えもあり、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。一方で世界経済は、原油価格の下落進行、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や地政学リスクなどの懸念材料もみられ、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原紙価格の上昇に加えて円安により輸入品仕入価格が高止まりの状況にあり、原油価格の下落はあるものの、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,194百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益153百万円（前年同四半期は営業損失118百万円）、経常利益156百万円（前年同四半期は経常損失112百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円（前年同四半期比145.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、9ページ「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用509百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量の増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ286百万円増加して10,462百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格や輸入品の仕入れ価格上昇に見合った売価修正ができず、これを生産効率の向上で補い、前年同四半期に比べ10百万円増加して508百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ288百万円増加して11,438百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の低下により、前年同四半期に比べ197百万円増加して113百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、レジ用紙や梱包用品・清掃用品の減少などから、売上高は前年同四半期に比べ705百万円減少して5,293百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高減少に伴い、前年同四半期に比べ22百万円減少して40百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,720百万円増加して20,008百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が1,885百万円増加、たな卸資産が423百万円増加、未収入金が65百万円増加した一方、現金及び預金が628百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加の14,130百万円となりました。固定資産は、設備投資等により204百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費270百万円などにより減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ81百万円減少の5,877百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加して16,213百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が754百万円増加、電子記録債務が229百万円増加、短期借入金及び長期借入金が858百万円増加した一方、未払消費税等が152百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少して3,794百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により77百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.4%から18.4%になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済につきましては、企業収益や雇用情勢は引き続き改善の傾向で推移し、緩やかな景気回復傾向を維持するという期待感があるものの、世界経済は不安定な状況にあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。当社におきましては、原材料および為替の市況が仕入コストに与える影響への懸念から、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年10月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705	1,077
受取手形及び売掛金	5,661	7,547
電子記録債権	1,101	1,147
商品及び製品	2,364	2,838
仕掛品	353	359
原材料及び貯蔵品	532	475
繰延税金資産	111	101
その他	500	588
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	12,328	14,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,473	6,467
減価償却累計額	△5,077	△5,132
建物及び構築物 (純額)	1,396	1,334
機械装置及び運搬具	10,775	10,802
減価償却累計額	△9,894	△9,928
機械装置及び運搬具 (純額)	880	874
土地	1,123	1,123
リース資産	412	409
減価償却累計額	△92	△117
リース資産 (純額)	320	292
建設仮勘定	23	24
その他	833	819
減価償却累計額	△781	△779
その他 (純額)	51	40
有形固定資産合計	3,797	3,690
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	1	0
その他	49	42
無形固定資産合計	67	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563	1,599
破産更生債権等	7	0
事業保険金	82	84
差入保証金	256	258
退職給付に係る資産	71	125
繰延税金資産	125	64
その他	5	5
貸倒引当金	△17	△10
投資その他の資産合計	2,094	2,128
固定資産合計	5,958	5,877
資産合計	18,287	20,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,988	6,742
電子記録債務	1,919	2,149
短期借入金	1,833	3,176
リース債務	45	43
未払金	452	613
未払法人税等	9	30
未払消費税等	163	10
賞与引当金	188	116
設備関係支払手形	0	6
設備関係電子記録債務	14	63
設備関係未払金	8	0
その他	136	192
流動負債合計	10,760	13,145
固定負債		
長期借入金	2,528	2,044
リース債務	297	265
役員退職慰労引当金	178	64
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	671	688
固定負債合計	3,680	3,067
負債合計	14,440	16,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	891	877
自己株式	△258	△259
株主資本合計	3,458	3,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	286
繰延ヘッジ損益	15	△9
為替換算調整勘定	97	71
退職給付に係る調整累計額	△118	△100
その他の包括利益累計額合計	271	248
非支配株主持分	117	103
純資産合計	3,847	3,794
負債純資産合計	18,287	20,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,324	27,194
売上原価	23,667	23,253
売上総利益	3,657	3,940
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,861	1,876
給料及び手当	1,167	1,161
賞与引当金繰入額	53	56
退職給付費用	73	52
賃借料	134	130
旅費及び交通費	72	76
その他の経費	412	433
販売費及び一般管理費合計	3,775	3,787
営業利益又は営業損失(△)	△118	153
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	23
持分法による投資利益	23	26
為替差益	50	26
受取賃貸料	23	23
作業くず売却益	4	5
受取保険金	0	4
雑収入	20	15
営業外収益合計	144	126
営業外費用		
支払利息	82	77
貸倒引当金繰入額	0	0
役員退職慰労金	34	24
その他	20	20
営業外費用合計	138	123
経常利益又は経常損失(△)	△112	156
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	5	-
投資有価証券売却益	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	215	-
特別利益合計	221	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	108	156
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	64	66
法人税等合計	84	91
四半期純利益	24	65
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	31	77

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	24	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	9
繰延ヘッジ損益	39	△25
為替換算調整勘定	△28	△16
退職給付に係る調整額	47	18
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△11
その他の包括利益合計	189	△25
四半期包括利益	214	40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	54
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△14

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,175	11,149	5,998	27,324	—	27,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,175	11,149	5,998	27,324	—	27,324
セグメント利益又は損失(△)	497	△83	63	477	△596	△118

（注） 1 セグメント利益又は損失の調整額△596百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,462	11,438	5,293	27,194	—	27,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,462	11,438	5,293	27,194	—	27,194
セグメント利益	508	113	40	663	△509	153

（注） 1 セグメント利益の調整額△509百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度末より、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しをしております。なお、この変更による各セグメント利益に対する影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。